TDK

株主メモ

上場証券取引所	東京（証券コード：6762）
事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
配当基準日	期末：毎年３月31日、中間：毎年９月30日
株主総会基準日	毎年３月31日（そのほか臨時に必要があるときはあらかじめ公告いたします）

定時株主総会	毎年６月開催
公告方法	電子公告（当社のホームページ https://www.tdk.com/ja/index.htmlに掲載いたします）
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社

株式に関するお手続きについて

お手続きの内容	お問い合わせ窓口
配当金の受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増請求、住所変更、名義変更等	証券会社等にて当社株式をお持ちの株主様　▶お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
	特別口座にて当社株式をお持ちの株主様　▶三井住友信託銀行株式会社　証券代行部へお問い合わせください。
未払配当金の照会、支払い	三井住友信託銀行株式会社　証券代行部へお問い合わせください。

お知らせコーナー

● **配当金の受取方法について：**
配当金はお受取り忘れのない、安心、確実、スピーディーな、口座振込でのお受取りをお勧めします。

● **単元未満株式の買取・買増請求について：**
単元未満株式の買取・買増請求に係る当社に対する手数料は無料となっておりますので、是非ご利用ください。
（但し、特別口座の株主様を除き、証券会社等に対する手数料が別途必要となる場合がありますので、ご留意ください）

● **今回お送りした「配当金計算書」について：**
確定申告の際にご参照いただけますので、大切に保管してください。

● **株式分割について：**
2021年10月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行いました。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号
三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話　0120-782-031（フリーダイヤル）
（受付時間：9:00 ～ 17:00 ※土日休日を除く）

VEGETABLE OIL INK　この冊子は植物油インキを使用しています。

UD FONT　見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

TDK株式会社
〒103-6128　東京都中央区日本橋二丁目5番1号
https://www.tdk.com/ja/index.html

Attracting Tomorrow　TDK

TDK Today

証券コード：6762
126期 株主通信 Vol.69
2021/4/1 ▸ 2022/3/31

特集：カーボンニュートラル社会の実現に貢献するTDK

齋藤 昇（さいとう のぼる）
1966年9月10日生まれ。1989年4月に当社入社後、2011年6月に執行役員、2013年6月に常務執行役員に就任。その後、電子部品営業本部長、戦略本部長、センサシステムズビジネスカンパニーCEO等を経て、2022年 4月に社長執行役員、同年6月に代表取締役に就任。

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。
本年4月1日付で社長執行役員に就任いたしました齋藤昇でございます。
新たな経営体制のもと、TDKグループの企業価値の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申しあげます。

株主の皆様へ

売上高・営業利益ともに過去最高を更新。新たな経営体制のもと、TDKのさらなる価値創造に努めてまいります。

2022年3月期の業績について

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の業績についてご報告申しあげます。

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、米中関係の緊張状態をはじめとした政治的対立の懸念などによる影響を受けたものの、社会経済活動の正常化が進み、エレクトロニクス需要は堅調に推移しました。自動車市場では、部品搭載点数の増加や顧客の部材在庫確保の動きが見られたほか、ICT市場ではPC、タブレット端末の需要が継続。また、産業機器市場においても、旺盛な企業の設備投資により需要が拡大しました。

このような経営環境の中、2022年3月期の連結業績は以下の通りとなりました。

2022年3月期　連結業績概要

売上高	1兆9,021億円（前期比 28.6%増）
営業利益	1,667億円（同 49.4%増）
税引前当期純利益	2,342億円（同 92.1%増）
当期純利益	1,836億円（同 131.4%増）

※税引前当期純利益には602億円の投資有価証券評価益が含まれています。

当期は、全セグメントで売上が拡大し、受動部品の収益拡大、センサの黒字化によって、よりバランスの良い収益構造となり、収益性が向上しました。この結果、売上高、営業利益ともに過去最高*を更新しました。

*営業利益は2017年3月期に計上の事業譲渡益を除いたベースで比較

2023年3月期の見通しについて

2023年3月期の市場動向につきましては、コロナ禍からの回復、経済正常化の動きが加速し、生産活動も回復基調にあるものの、金利上昇や地政学的リスクなどの影響を受け、景気下振れの懸念が残ると考えています。しかし、xEV（電気自動車等）市場のさらなる拡大、5Gスマートフォンの生産台数の増加、データセンター向けHDD（ハードディスクドライブ）の増加を見込んでおり、セグメント別の売上高の増減イメージは以下の通りです。

2023年3月期の売上高増減イメージ　（億円）

セグメント区分	2022年3月期通期実績	2023年3月期通期予想（前期比）
受動部品	5,052	+7%～+10%
センサ応用製品	1,308	+13%～+16%
磁気応用製品	2,484	+15%～+18%
エナジー応用製品	9,653	+17%～+20%
その他	524	–
合計	19,021	22,000

業績と配当の見通しについて

2023年3月期の連結業績と1株当たり配当金の見通しは、以下の通りです。

売上高	2兆2,000億円（	2022年3月期比	15.7%増）
営業利益	1,850億円（	同	10.9%増）
税引前利益	1,900億円（	同	10.2%増）
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,450億円（	同	10.4%増）

※ 通期の平均為替レートは対米ドル120円、対ユーロ130円を想定（2022年5月25日公表）
※ 当社は、2022年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用したため、2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算出しています。また、2022年3月期比増減につきましては、2022年3月期のIFRS実績値（上記の公表時点における概算値）を使用して算出しています。

中間配当	53円（	2022年3月期実績	33.33円）
期末配当	53円（	同	45.00円）
年間配当	106円（	同	78.33円）

※ 当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり年間配当金の2022年3月期実績につきましては、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

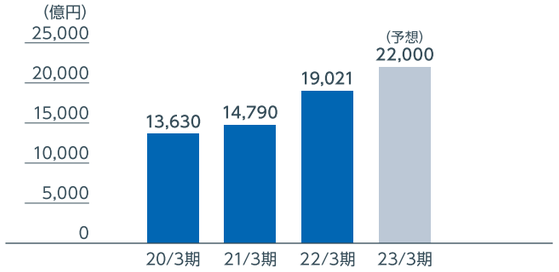
2年目に入った現在の中期経営計画の方針を継承し、さまざまな施策に取り組むとともに、事業を通じて社会的潮流であるDX（デジタルトランスフォーメーション）、EX（エネルギートランスフォーメーション）に貢献することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

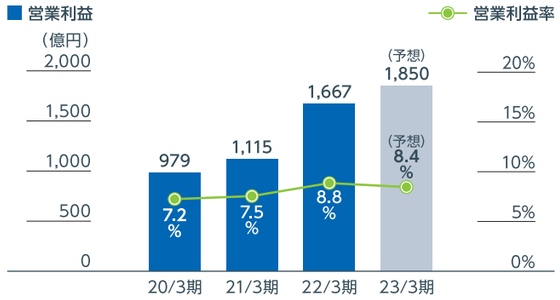
代表取締役社長執行役員　齋藤 昇

主要財務指標等の推移（予想：2022年5月25日公表）

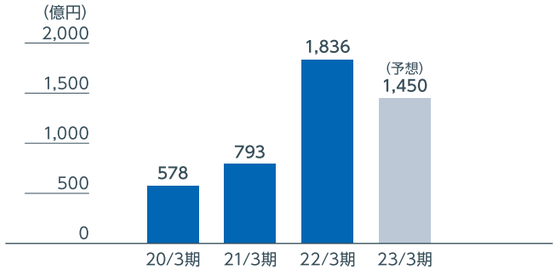
売上高



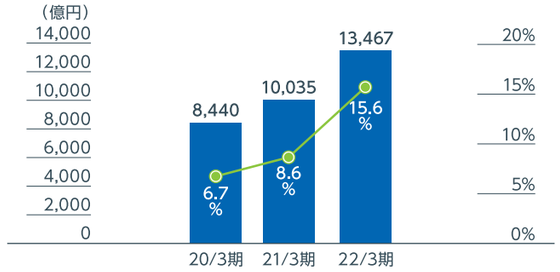
営業利益及び営業利益率



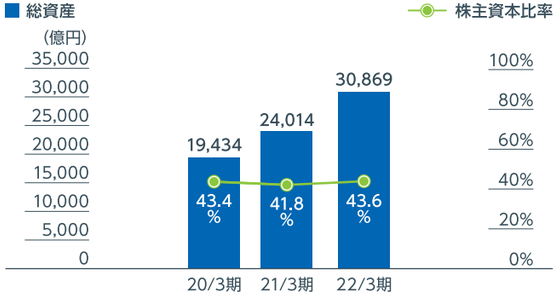
当期純利益



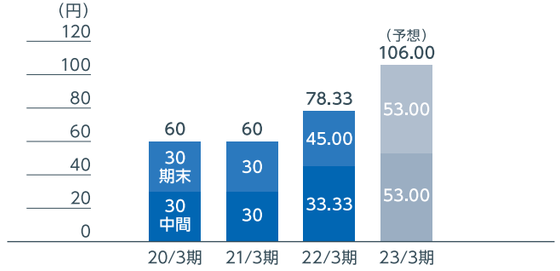
株主資本及び株主資本利益率（ROE）



総資産及び株主資本比率



1株当たり配当金

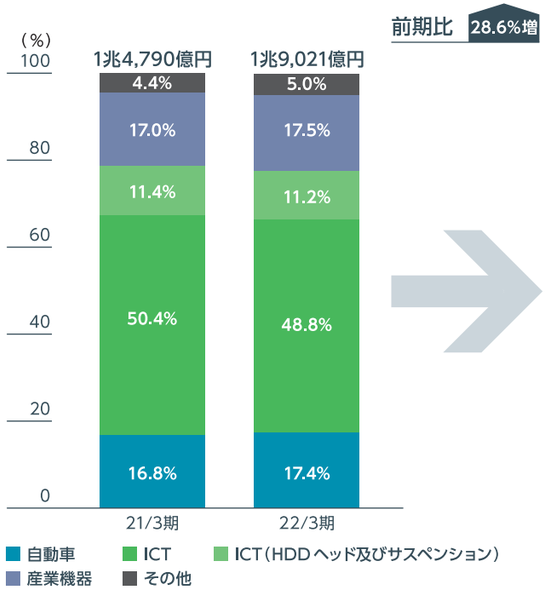


(注) 当社は、2022年3月期の有価証券報告書から国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を任意適用したため、2023年3月期の連結業績予想は、IFRSに基づき算出しています。
当社は、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。1株当たり配当金につきましては、2020年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

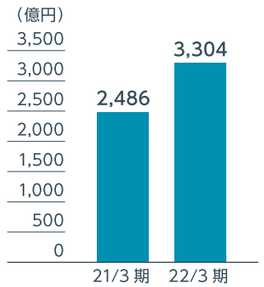
重点分野別売上の状況（2022年3月期）

(注) 2022年3月期第1四半期において市場の再定義を行い、前期の数値についても変更後の区分に組み替えています。

●全体



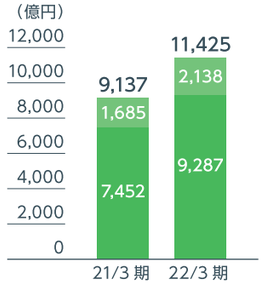
自動車 32.9%増



市場分野別ポイント

- セラミックコンデンサの販売が増加。
- インダクティブデバイスの販売が増加。
- 温度・圧力センサ、磁気センサ（ホールセンサ）の販売が増加。
- 電動二輪車向け二次電池の販売が大幅に増加。

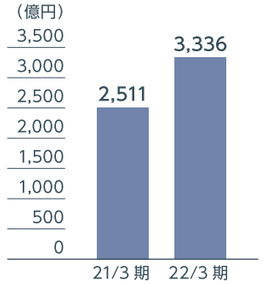
ICT及びICT（HDDヘッド及びサスペンション） 25.0%増



市場分野別ポイント

- 磁気センサ（TMRセンサ）の販売が大幅に増加。
- ニアライン向けHDDヘッドとサスペンションの販売が増加。
- 二次電池の販売が増加。

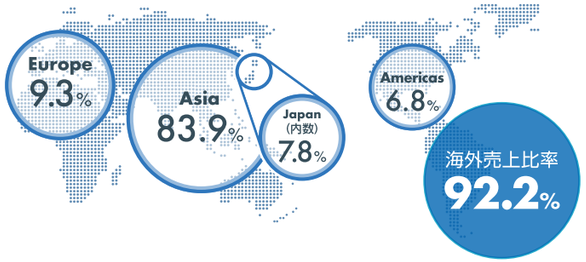
産業機器 32.9%増



市場分野別ポイント

- アルミ・フィルムコンデンサの販売が増加。
- インダクティブデバイスの販売が増加。
- 圧電材料部品・回路保護部品の販売が増加。
- 家庭用蓄電システム向け二次電池の販売が大幅に増加。
- 半導体製造装置など産業機器向け電源の販売が増加。

地域別売上構成（2022年3月期）



TDKグループはグローバルに事業を展開しており、海外売上比率は90%を超えています。また、地域別では、日本を含めたアジア地域が83.9%と、最も大きな割合を占めています。

特集

カーボンニュートラル社会の実現に貢献するTDK

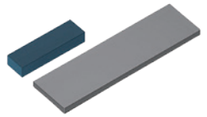
世界各国で2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みが活発化しています。TDKでは、グループ全体で取り組むべき重要課題として、エネルギーの有効活用や、クリーンエネルギーを創出する製品・ソリューションの提供を掲げています。また、生産拠点での環境活動など多面的な取り組みを進めています。

Products　製品を通じたCO_2排出量削減への取り組み

洋上風力発電

日本国内での導入の拡大が期待される洋上風力発電。TDKの素材・製造技術を活かしたネオジムマグネットが効率的な発電に貢献しています。また、遠隔地の発電所からの高電圧直流送電（HVDC）には、TDKのパワーコンデンサが活躍しています。

ネオジムマグネット



パワーコンデンサ

太陽光発電 / スマートグリッド

家庭での設置も増えている太陽光発電パネルですが、天候や時間帯によって出力が不安定になるという課題があります。再生可能エネルギーの安定活用のため、余剰電力を蓄える家庭用蓄電池や、充放電時の変圧を行うDC-DCコンバータなど、TDKの製品が幅広く使用されています。

家庭用蓄電池

双方向DC-DCコンバータ

Factory　生産拠点でのCO_2排出量削減への取り組み

ATL寧徳工場（中国）

リチウムイオン電池の製造を行うTDKグループ会社のATL社（Amperex Technology Limited）では、全社を挙げて、高効率でエネルギー消費の少ないグリーンファクトリーの実現を目指しています。生産設備の効率化や再生可能エネルギーの導入、廃棄物削減などの活動を通じ、世界をリードするリチウムイオン電池メーカーとして、さらなるCO_2排出量削減に取り組んでいます。

TDK Electronicsマラガ工場（スペイン）

エネルギーの効率的な利用を支えるパワーコンデンサの開発・製造拠点であるTDK Electronicsのマラガ工場。2021年より生産活動で使用するすべての電力を再生可能エネルギーでまかなっているほか、工場の屋上に太陽光パネルを設置するなど、年間約35トンのCO_2排出量削減につながっています。

TDK環境ビジョン2035

TDKは、2035年までにライフサイクル的視点でのCO_2排出原単位半減を目指す「TDK環境ビジョン2035」を策定し、自然の循環を乱さない環境負荷での操業を目指しています。

TDKの環境方針・環境ビジョンの詳細はTDK Webサイトをご覧ください。

暮らしを変えるセンシングソリューション。SmartSensor™プラットフォーム

あらゆるモノがつながるIoT社会。スマートフォンやPC、家電製品にはさまざまなセンサが搭載され、データを通信することでこれまでにない快適さや利便性を生み出しています。TDKはセンサ関連事業を展開し、幅広い分野で高機能・高付加価値のセンサソリューションを提供しています。

各種MEMSセンサを展開するTDKのグループ会社InvenSenseの製品

SmartMotion®
慣性センサ

高精度での自動補正を低消費電力で実現する、6軸MEMSモーションセンサ。独自の技術によって、温度や振動による誤差を低減。ロボットやスマートフォンなど、幅広い用途に適しています。

SmartSound™
MEMSマイクロフォン

超小型のデジタル MEMS マイクロフォン。ノイズの多い環境で高い音響性能が求められるスマートスピーカーやウェアラブル機器などの用途に最適です。

SmartSonic™
超音波ToFセンサ

超音波で対象物との距離を正確に測定するMEMS超音波ToFセンサ。超小型パッケージで、最大5mの範囲内でミリレベル精度の測定が可能。AR/VR、ロボット、ドローンなど幅広い用途に活用できます。

次世代の産業を担うスタートアップへの投資を加速

TDKは、DX(デジタルトランスフォーメーション)、EX(エネルギートランスフォーメーション)分野への技術開発を加速し、成長戦略を強化するため、ベンチャー企業への投資を行うCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)であるTDK Ventures Inc.を2019年に設立しました。これまでに、次世代素材、モビリティ、エナジー、ヘルステック分野など、20社以上の企業へ出資を行っています。

TDK Venturesの主要な投資対象分野

- **Next-Gen Materials** 次世代素材
- **Energy & Cleantech** エナジー & クリーンテック
- **Connectivity & Computing** コネクティビティ& コンピューティング
- **Industrial** インダストリアル
- **Mobility** モビリティ
- **Healthtech** ヘルステック

TDK Ventures社が投資する企業ピックアップ

GENCELL

GenCell Ltd.

イスラエルに拠点を置くエネルギーベンチャー企業。アンモニアから水素を取り出す技術や、低コストでの燃料電池の開発を通じた、未電化地域への電力供給など、社会課題の解決に取り組んでいる。

UHNDER

Uhnder Inc.

米国テキサス州オースティンを拠点に、画像処理レーダー技術で屈指の実力を持つベンチャー企業。自動運転技術の進化に欠かせない、高精度の位置特定技術とシステムを提供している。

Discover TDK
あなたに身近なTDK製品をご紹介

スマートウォッチの進化を支えるTDK

スマートフォンに届いたメールの確認や電子マネーの支払い、さらには血圧や心拍数の計測もできるなど、さまざまな役割を一台でこなす「スマートウォッチ」。
便利な機能が数多くある一方、駆動時間が短く、こまめな充電が必要なことが課題でした。スマートウォッチには、小型で大きなバッテリ容量と安心して使える安全性が求められるのです。
これらの要求に応えているのが、スマートフォン用バッテリで世界トップシェアを持つTDKのリチウムイオン電池です。形状の自由度が高いパウチ型のパッケージで、高い安全性をあわせ持っているのが特長です。年々改良を重ね、スマートウォッチの駆動時間の向上に貢献しています。
小型で長持ちのTDKのリチウムイオン電池が、小さなスマートウォッチの大きな進化を支えています。

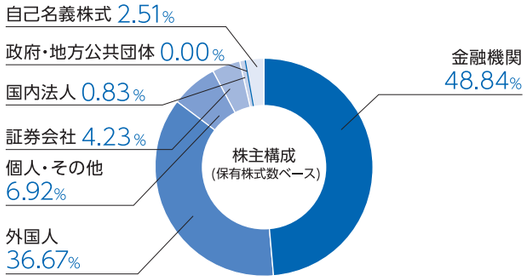
リチウムイオン電池（ミニセル）

会社概要・株主の状況

会社概要（2022年3月31日現在）

商号	TDK株式会社（TDK Corporation）
本社所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号 日本橋髙島屋三井ビルディング
設立年月日	1935年12月7日
資本金	32,641,976,312円
従業員数	116,808名
HPアドレス	https://www.tdk.com/ja/index.html

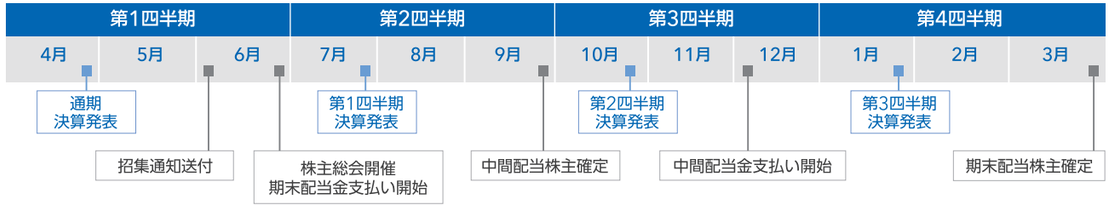
株主の状況（2022年3月31日現在）　株主数 36,624名



役員の状況（2022年6月24日現在）

取締役（*印は社外取締役）
代表取締役　齋藤　昇（新任）
代表取締役　山西　哲司
取　締　役　石黒　成直
取　締　役　佐藤　茂樹
取　締　役　中山　こずゑ*
取　締　役　岩井　睦雄*
取　締　役　山名　昌衛*（新任）

監査役（**印は社外監査役）
常勤監査役　末木　悟
常勤監査役　桃塚　高和
監　査　役　石井　純**
監　査　役　Douglas K. Freeman**（ダグラス・K・フリーマン）
監　査　役　千葉　通子**

執行役員
社長執行役員　齋藤　昇
専務執行役員　山西　哲司
常務執行役員　Michael Pocsatko（マイケル・ポチャッコ）
常務執行役員　Andreas Keller（アンドレアス・ケラー）
常務執行役員　佐藤　茂樹
執行役員　Joachim Thiele（ヨアヒム・ティーレ）
執行役員　Albert Ong（アルバート・オン）
執行役員　松岡　大
執行役員　指田　史雄
執行役員　Ji Bin Geng（ジービン・ガン）
執行役員　Werner Lohwasser（ワーナー・ローワッサー）
執行役員　生嶋　太郎
執行役員　橋山　秀一
執行役員　Roshan Thapliya（ローシャン・タプリヤ）
執行役員　Ludger Trockel（ルドガー・トロッケル）
執行役員　筒井　隆雄
執行役員　福地　育雄

IR年間スケジュール